コース名	専門人材特化型コース			
講座名	社会人向けサイバーセキュリティ人材育成講座(九州大学SECKUN)（共同事業）			
科目名	ビジネスイノベーションと安全保障			
必修・選択	―	単位	―	
概要・目的	本講義では「ビジネス・イノベーションと安全保障」を対象とし、複数人の講師によるオムニバス形式で実施する。「ビジネス・イノベーションと安全保障」に関する報道・レコメンド等が、保有端末・SNS等を伝播しない日は無い。最近では、そうした情報流通は、半導体規制などの経済安全保障という国家レベルは勿論であるが、反転してミクロに分散し、端末保有者一人一人の問題関心に寄り添いそれを好餌（稀少財）として消費し、その解析結果をGAFAMなどのプラットフォーマーにフィードバックし、消費者の関心という情報資源の配分をグローバルに効率化している。 まず、われわれの日常がプラットフォーマーのグローバル・イノベーションの波に絡め取られていく動向が決定的となった2019年に、講師（白川）が、EUの競争政策当局と公取委との共催シンポジウムに登壇し、パネルディスカッション（https://www.jftc.go.jp/kokusai/EUJapanCompetitionWeek.html）をおこなった際の発表・講義内容をベースとしてオリジナル教材を用いて行われる。 次に、デジタル社会の発展とともにセキュリティリスクは深刻化を増していることから、ビジネスプラットフォームを保護する発見的手法の1つとしてセキュリティ監視と運用の目的を理解し、セキュリティリスクが顕在化する惧れがある事態（セキュリティインシデント）に備える対応態勢を学ぶ。特にSOC（Security Operation Center）とCSIRT（Computer Security Incident Response Team）の役割を詳しく学習する。 第三に、現在のテクノロジー変革期におけるサイバーセキュリティの脅威と対策を学ぶ。AIの進化がサイバー攻撃に与える影響や、証券口座乗っ取り、能動的サイバー防御といった最新事例を通して、社会変化とセキュリティの関連性について理解を深める。 また、実際に講師が遭遇した過去の重大インシデント事例から実践的な対応策を学び、情報社会の安全な発展に貢献できる人材となることを目指す。 第四に、日本における経済安全保障の議論は、どこから始まり、その背景には何があったのかを学ぶと共に、米国は国家戦略としての経済安全保障を世界戦略にいかに活用しているのかを学ぶ。 第五に経済安全保障の前提になっているルール形成がどのような概念によって構成されているのか、その原理を理解すると共に経済活動における活用事例を学ぶ。サイバーセキュリティ基本法策定プロセスの中でどのようなビジネスを想定し、振興しようとしていたのか、国内外の事例を学びながら、その本質を探る。 最後に、サイバーセキュリティ業界の構成を理解する。セキュリティ対策に投資をするユーザー企業と、サービスやセキュリティ製品の販売をなどを行うプレーヤー企業の現状や動向についての理解を深め、自身のミッション達成の基礎知識として活用できることを目指す。 また、新規ビジネスを立ち上げ、持続的に成長させていくための戦略的思考を学ぶ。その際、実際の事例を用いながら、フレームワークを活用し、外部環境と内部資源の両面から新規事業を成功に導くための視点を養う。			
到達目標	（１）イノベーションに関する経済学・ＡＩ・セキュリティに関して、分野を横断する問題関心の視座を形成できる。 （２）自社のルール形成戦略およびセキュリティレベルの向上のための原理的な思考枠組みをイメージできる。 （３）セキュリティ監視・運用の目的と必要性、セキュリティインシデントに備えた対応態勢を理解し、ビジネスを推進する際にセキュリティ監視運用も含めた提案ができる。加えて、システム構築の際にセキュリティ運用を意識して何を作成する必要があるのか（攻撃シナリオの作成、保護資産一覧の作成等）の一覧を作成できる。 （４）AIの急速な進化がサイバーセキュリティに与える影響と、それに伴う新たな脅威について説明できる。加えて、サイバーセキュリティの時事的なテーマについて（証券口座乗っ取りや能動的サイバー防御等）対策や論点を理解し説明できる。 （５）過去に発生した重大なインシデント事例から得られる教訓を学び、インシデント対応の重要なポイントを説明できる。 （６）日本における経済安全保障の本質及び歴史を理解することにより、経済安全保障をビジネスの中に落とし込むことができる （７）ルール形成戦略を理解し、サイバーセキュリティ関連ビジネスを構築し、経済的価値を存続するビジネスだけでなく、新たな価値を見出すビジネスを実行できる （８）ユーザ企業のセキュリティ部門（もしくはセキュリティ担当）が抱えやすい問題は何かを理解して、問題解決に向けて自社組織にて改善提案ができるレベルになること （９）新規ビジネスを外部環境・競争構造から分析できる （１０）自社の強みや機会をSWOTなどを通じて可視化し、戦略の方向性を検討できる （１１）ポジショニングマップを活用し、差別化の切り口を構築できる			
授業方法	講義	実施形態	対面＋遠隔同期	
評価方法	受講生から提出されたポートフォリオから理解度等を判断し、総合的に評価を行う。		実施形態	開講日
授業項目 1	セキュリティと経済安全保障１（福田）		対面+遠隔同期	
2	セキュリティと経済安全保障２（福田）			
3	サイバーセキュリティとイノベーション１（福田）			
4	サイバーセキュリティとイノベーション２（福田）			
5	デジタル・プラットフォーマーの競争戦略とルール形成戦略１（白川）		対面+遠隔同期	
6	デジタル・プラットフォーマーの競争戦略とルール形成戦略２（白川）			
7	デジタル・プラットフォーマーの競争戦略とルール形成戦略３（白川）			
8	デジタル・プラットフォーマーの競争戦略とルール形成戦略４（白川）			
9	デジタル・プラットフォーマーの競争戦略とルール形成戦略５（白川）			
10	セキュリティ監視・運用概論（東海林）		遠隔同期	
11	社会環境とセキュリティ１（日野）		対面+遠隔同期	
12	社会環境とセキュリティ２（日野）			
13	サイバーセキュリティ業界とユーザー企業のミッションの現状と動向（原田）		遠隔同期	
14	新規ビジネスの成長戦略とルール形成戦略（大木）		対面+遠隔同期	
使用教材				
特記事項	2025年度開講無し			